

① 白球を追って ①

県の統計課には、毎年近県の統計課対抗という軟式野球大会があります。会場は持ち回り制度である。今年は従来から希望していた千葉県が加わり五県となった。私達の課においては、何よりもこの対抗試合に意気込みをかけている。

今年もまた白熱した試合が、5月18日の日曜日に青空の天気のもと、宇都宮市の宝積寺運動公園の野球場において行われた。昨年優勝チームの私達は、一回戦がシードになっており、二回戦で一昨年優勝チームの栃木県と対戦した。おしくも4対1で敗れ、埼玉県を敗った群馬県と三位決定戦となった。この試合



戦いすんで充実感を胸に

も苦戦をしいられたが、往年のベテラン勢の活躍によって5対4と逆転し、何とか前年優勝の面目を保った。結局一勝一敗の三位という結果である。

しかし勝ち負けは別として、お互いグラウンドを飛び回り、汗を流しての親睦は、また格別のもがあった。

少年時代、あるいは学生時代には汗をかき、燃

える心はあっても、社会人となって何年か過ぎてしまうと、闘争心というか、チャレンジ精神というものが薄れてしまうものである。そういう意味においても、この北関東五県対抗試合は、薄れてゆく闘争心を、私達にかき立たせてくれたと思う。

ある人は、練習に練習を重ね、歯を食いしばっ

て、白球に食らいついて行った昔を思い起こし、激しい闘志を蘇らせたであろうし、火を吹くノックを思い出しながら今は楽しんでプレー出来た人も、後進の指導に満足感を味わった人もいると思う。

また、ほとんどの人がそうであると思うが、多にファイトを燃やしてプレー出来、100%燃焼だったろう。いずれにしても、お互い、一球一打に心を奪われた青春の長い充実した一日であった。

(統計課・渡辺光一郎)

経 済 動 向

国内の動き

●実質GNP(1～3月)11年ぶりマイナス成長

円高を主因に、日本経済はマイナス成長を記録した。経済企画庁が24日発表した今年1～3月期の国民所得統計速報「QE」によると、実質GNP(国民総生産、季節調整値)は前期比0.5%減、年率換算した瞬間風速では2.1%減になった。四半期別成長率がマイナスになったのは第1次石油危機後の50年1～3月期(前期比0.8%減)以来、11年ぶり。

●行政投資, 59年度もマイナス

自治省が16日発表した59年度の行政投資実績調査によると、投資総額は27兆6401億円で、前年度に比べて1.2%減少した。33年度以来初めて前年度比マイナスとなった57年度から3年連続の減少を記録、国の緊縮予算を背景にした公共事業費の抑制を映した。

●卸売物価, 5月最大の下げ幅

日銀が13日発表した5月の総合卸売物価指数(55年平均=100)は90.7となり、前月比1.0%、前年同月比9.8%それぞれ低下した。前年同月比の下げ幅は現在の基準で統計をとり始めた35年以降最大。前月比では昨年3月以来15ヶ月連続の低下となった。5月に入り一段と円高が進行したのに加え、原油や石油・化学製品が値下がりし、国内卸売物

円高で実質輸出が減少、外需(経常海外余剰)が大幅に落ち込んだのに加え、昨年まで堅調だった設備投資の伸びが急落したためだ。1～3月のマイナス成長は、円高の影響が予想以上に深刻化していることを示しており、政府、日銀は景気をにらんだ政策運営を迫られよう。

(日経 6月25日付)

国と地方自治体による道路、下水道、公共施設などへの行政投資総額を全国の人口で割った国民一人当たりの投資額は229,884円。54年度以来5年ぶりに23万円を下回った。

(日経 6月17日付)

価、輸出入物価がいずれも大幅に下落したのが主因。総合卸売物価指数は54年11月以来の低水準が続いている。

5月は円高が前月に比べ4.9%、前年同月比では33.7%進んだが、総合卸売物価の下落にも大きな影響を与えた。前月比1.0%の下落のうちの0.5%分、前年同月比9.8%の下落幅のうち5.0%分が円高によるもの。(日経 6月13日付)

県内の動き

●企業収益急速に落ち込む、税収も大幅減少

茨城、栃木、群馬の北関東3県の企業収益が急速に落ち込み始めた。これを反映して、各県の法人税収も大幅に減少、集計中の5月申告分は前年同月に比べ各県とも20%前後の減収となる見通しである。昨年末からの急激な円高で輸出関連を中心とした大手進出企業の収益が落ち込んでいるのが主な原因だ。5月申告分は年間の約3割を占める最大の稼ぎ月なので各県税収全体に与える影響も大きく税務

担当者を心配させている。

3月末申告分までの60年度法人二税(事業税と県民税)の前年度比伸び率は茨城県を筆頭に順調に推移したがここに来て大幅に伸び率が鈍化してきた。茨城県は4月申告分の法人二税が事業税、県民税ともに前年同月比マイナスに転じた。一般機械、電機をはじめとした製造業の落ち込みが要因。(日経 6月3日付)

●大きい科学万博の波及効果

昨年の科学万博開催で投資された公共事業などの直接投資と消費支出総額は、筑波研究学園都市の建設分に相当する1兆1579億円にのぼる。このうち県内への投資、消費支出は全体の61%を占める7075億円で、これは本年度の県の国補公共事業費の6年分に相当する経済効果であることが31日、県がまとめた「科学万博波及効果調査」の結果から明

らかとなった。さまざまな面から開催効果をまとめた調査はこれが初めて。経済効果だけでなく、2千万人の観客が訪れたことで、都心に近い先端技術工業県としての新しいイメージの芽生えなど、万博開催は本県に有形無形のプラス効果をもたらしている。(いはらき 6月1日付)